

令和4年就業構造基本調査結果

(令和5年7月21日総務省公表)

鹿児島県の概要

目 次

1	15歳以上人口の就業状態	4
2	有業者数・有業率	5
3	従業上の地位・雇用形態，年間就業日数及び週間就業時間	7
4	産業及び職業	10
5	テレワークの実施状況	13
6	副業・フリーランス	14
7	育児をしている者の就業状態	15
8	介護をしている者の就業状態	16
9	転職就業者及び離職非就業者	17
10	就業希望者非就業希望者	18

－調査の概要－

就業構造基本調査は，ふだんの就業・不就業の状態を調査し，全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に，昭和31年の第1回の調査以降おおむね3年ごと，昭和57年からは5年ごとに実施し，今回の調査で18回目となる。

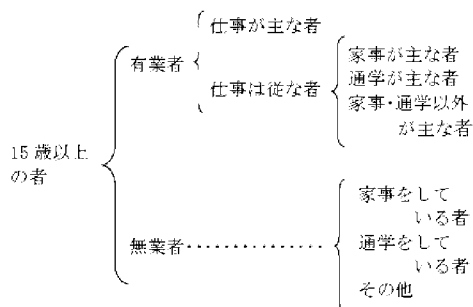
本概要は，先に国（総務省統計局）が公表した都道府県別結果のうち，鹿児島県分についてとりまとめたものである。

令和5年9月
鹿児島県総合政策部統計課

【参考】用語の解説

1 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



〈就業状態の捉え方〉

この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

2 有業者

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

3 無業者

ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

4 有業率

15歳以上人口に占める有業者の割合

5 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、次の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

(1) 正規の職員・従業員

一般職員又は正社員などと呼ばれている者

(2) パート

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

(3) アルバイト

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

(4) 労働者派遣事業所の派遣社員

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」

（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

(5) 契約社員

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

(6) 嘱託

労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

(7) その他

上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業又は一人社長であつて、その仕事で収入を得る者」をフリーランスとした。

〈フリーランスの考え方〉

この調査におけるフリーランスは、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」の定義である「実店舗がなく、雇人もいない自営業主や一人社長であつて、自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」に準拠しているものの、おおよそ全ての職業について、経験や知識、スキルを活用して行っていると考えられることから、ガイドラインにおける定義のうち「自身の経験や知識、スキルを活用して収入を得る者」を「その仕事で収入を得る者」として扱っている。

6 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準職業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

7 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

年間就業日数は、主な仕事に従事した1年間の就業日数をいう。年間就業日数が200日未満の者については、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

(1) 規則的就业

毎週曜日を決めて何日、又は毎月約何日というように、規則的またはほぼ規則的に仕事をしている場合

(2) 不規則的就业

仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

(3) 季節的就业

農繁期や盛漁期など徳的の季節だけ仕事している場合

また、年間就業日数が200日以上の方及び「規則的就业」の方について、週間就業時間を把握した。

8 テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をすることをいう。または、雇人がいない事業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をすることをいう。

9 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

10 育児の状況

ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいう。

ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

11 介護の状況

ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

【注意事項】

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、百人未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。
3. 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものである。
4. 総務省の公表資料は、1人単位の数値を使用して集計している場合があるため、鹿児島県で作成した資料の数値と異なる場合があり得る。

1 15歳以上人口の就業状態

- 令和4年10月1日現在の有業者は79万5300人，無業者は56万4200人
- 5年前に比べて有業者は4900人減少，無業者は4万2100人の減少
- 有業率は58.5%

令和4年10月1日現在の15歳以上人口（135万9400人）について，ふだんの就業状態別にみると，有業者は79万5300人，無業者は56万4200人となっている。

5年前と比べると，有業者は4900人（0.6%）の減少，無業者は4万2100人（6.9%）の減少となっている。

有業者を男女別にみると，男性が41万6500人，女性が37万8800人となっている。

5年前と比べると，男性は9900人（2.3%）の減少，女性は5000人（1.3%）の増加となっている。

無業者を男女別にみると，男性が21万6600人，女性が34万7500人となっている。

5年前と比べると，男性は6万7000人（3.0%）の減少，女性は3万5500人（9.3%）の減少となっている。

有業率をみると，58.5%となっており，5年前と比べ1.6ポイント上昇しており，本県の上昇幅は全国で6番目に大きくなっている。

また男女別にみると，男性の有業率は65.8%となっており，5年前（65.6%）より0.2ポイント上昇している。女性の有業率は52.2%となっており，5年前（49.4%）より2.8ポイント上昇している。

〈表1 男女，就業状態別15歳以上人口—平成24年，29年，令和4年〉

男女		就業状態	15歳以上 人口			有業率 (15歳以上)
				有業者	無業者	
実 数	総数	令和4年	1,359.4	795.3	564.2	58.5
		平成29年	1,406.6	800.2	606.3	56.9
		平成24年	1,457.5	808.5	649.0	55.5
	男	令和4年	633.1	416.5	216.6	65.8
		平成29年	649.8	426.4	223.3	65.6
		平成24年	669.9	435.5	234.4	65.0
	女	令和4年	726.3	378.8	347.5	52.2
		平成29年	756.8	373.8	383.0	49.4
		平成24年	787.6	373.0	414.6	47.4
増 減	総数	実数	△ 47.2	△ 4.9	△ 42.1	-
		増減率	△ 3.4	△ 0.6	△ 6.9	1.6
	男	実数	△ 16.7	△ 9.9	△ 6.7	-
		増減率	△ 2.6	△ 2.3	△ 3.0	0.2
	女	実数	△ 30.5	5.0	△ 35.5	-
		増減率	△ 4.0	1.3	△ 9.3	2.8

注) 有業率の増減は，令和4年と平成29年の有業率のポイント差を記載。

2 有業者数・有業率

- 年齢階級別の有業率は25歳から59歳までの各年齢階級で8割以上
- 生産年齢人口（83万5500人）のうち、有業者は64万7100人、無業者は18万8300人
- 生産年齢人口の有業率は77.5%
- 65歳以上人口の有業率は28.3%

(1) 男女、年齢階級別の有業率

有業率を年齢階級別にみると、25歳から59歳までの各年齢階級で8割以上となっている。5年前と比べると、「20歳～24歳」を除く各階級で上昇しており、特に「65～69歳」においては10ポイント以上、「70～74歳」においては、7ポイント以上の上昇となっている。

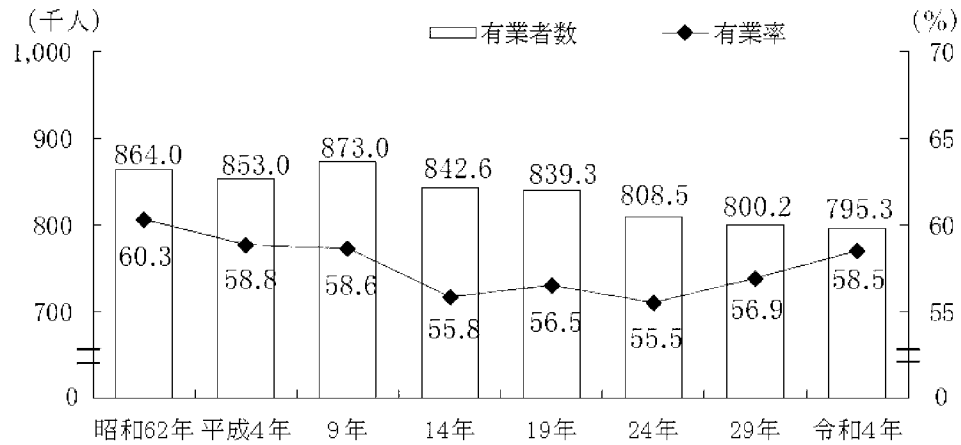
男女別に見ると、男性は30歳から54歳までの各年齢階級で9割以上となっており、女性は25歳から54歳までの階級で8割以上となっている。

〈表2 男女、年齢階級別有業率—平成29年、令和4年〉

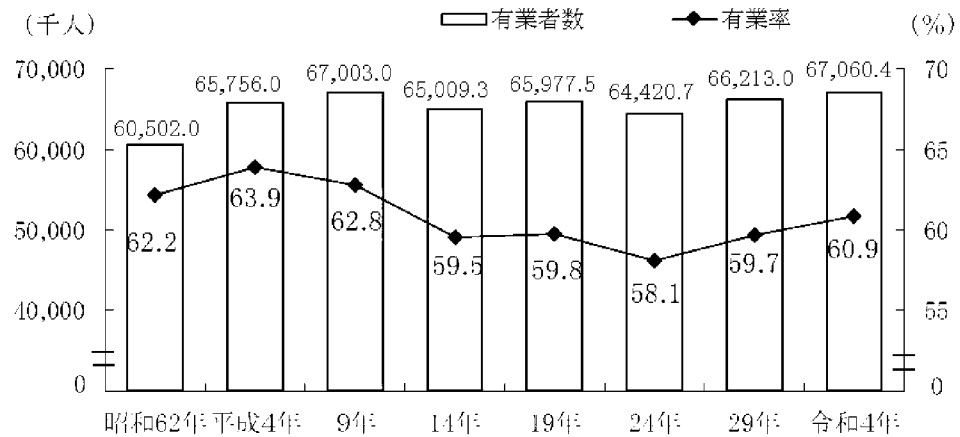
年齢	総数 男女	総数			男			女		
		令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
総数(15歳以上)		58.5	56.9	1.6	65.8	65.6	0.2	52.2	49.4	2.8
15～19歳		12.4	11.0	1.4	12.8	9.1	3.7	11.5	13.0	△ 1.5
20～24歳		67.0	69.1	△ 2.1	62.5	71.7	△ 9.2	71.4	66.7	4.7
25～29歳		87.7	86.0	1.7	88.2	88.6	△ 0.4	86.9	83.6	3.3
30～34歳		86.3	85.1	1.2	90.8	93.9	△ 3.1	82.4	77.0	5.4
35～39歳		87.6	85.5	2.1	93.1	93.5	△ 0.4	82.6	78.2	4.4
40～44歳		86.7	85.7	1.0	92.7	92.9	△ 0.2	81.0	78.8	2.2
45～49歳		88.8	86.8	2.0	93.3	94.3	△ 1.0	84.5	79.9	4.6
50～54歳		86.6	85.2	1.4	92.4	92.1	0.3	81.3	78.9	2.3
55～59歳		82.9	82.1	0.8	88.9	90.9	△ 2.0	77.4	73.7	3.7
60～64歳		74.6	69.3	5.3	83.0	79.0	4.0	66.6	59.8	6.8
65～69歳		55.1	45.0	10.1	64.5	53.4	11.1	46.1	36.7	9.4
70～74歳		37.8	30.1	7.7	43.9	36.4	7.5	32.1	24.4	7.7
75歳以上		11.3	9.1	2.2	18.2	14.3	3.9	7.1	6.1	1.0
(再掲) 15～64歳 (生産年齢人口)		77.5	75.7	1.8	81.4	82.0	△ 0.6	73.7	69.7	4.0

注) 増減は、令和4年と平成29年のポイント差を記載。

〈 図1 有業者数及び有業率の推移—昭和62年～令和4年〉



〈 《参考》 有業者数及び有業率の推移(全国)—昭和62年～令和4年〉



(2) 生産年齢人口(15～64歳)の男女別有業者数及び有業率

15歳から64歳までの生産年齢人口のうち、有業者は64万7100人、無業者は18万8300人となっており、5年前と比べて有業者は3万8100人(5.6%)の減少、無業者は3万2100人(14.6%)の減少となっている。有業率をみると、77.5%(全国平均78.3%)となっており、5年前と比べ、1.8ポイントの上昇となっている。

〈表3 生産年齢人口における有業者・無業者・有業率—平成24年、29年、令和4年〉

		(単位: 人, %)			
就業状態	生産年齢人口	有業者	無業者	有業率	
実数	令和4年	835,500	647,100	188,300	77.5
	平成29年	905,600	685,200	220,400	75.7
	平成24年	1,000,600	717,700	282,900	71.7
実数増減		△ 70,100	△ 38,100	△ 32,100	—
増減率		△ 7.7	△ 5.6	△ 14.6	—

注) 実数増減及び増減率については平成29年と令和4年の差を記載。

有業率について、男女別にみると、男性は81.4%（全国平均83.6%）で、5年前（82.0%）と比べ、0.6ポイント減少している。女性は73.7%（全国平均72.8%）で、5年前（69.7%）と比べ、4.0ポイント上昇している。

〈表4 生産年齢人口における男女別有業率—平成24年、29年、令和4年〉

(%)

有業率	令和4年	平成29年	平成24年
男性	81.4	82.0	78.7
女性	73.7	69.7	65.1

(3) 65歳以上の就業状態

65歳以上人口（52万3900人）のうち、有業者は14万8100人、無業者は37万5800人となっている。

有業率をみると、28.3%となっており、全国平均25.3%と比べ3.0ポイント高く、全国で5番目に高い有業率となっている。

また、5年前（23.0%）と比べ、5.3ポイント上昇しており上昇幅では本県が全国で1番目に大きくなっている。

3 従業上の地位・雇用形態、年間就業日数及び週間就業時間

- 有業者を従業上の地位別にみると、「自営業主」は8万4600人、雇用者（役員を含む）は69万人
- 会社などの役員を除く雇用者に占める割合をみると、「正規の職員、従業員」が61.3%で「非正規の職員、従業員」が38.7%
- 週間就業日数は「40～44時間」が25万5900人で最も多い

(1) 従業上の地位、雇用形態

有業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は8万4600人、雇用者（役員を含む）は69万人となっている。

「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が39万7500人（雇用者（役員を除く）に占める割合61.3%）、「パート」が13万6200人（同21.0%）、「アルバイト」が4万4600人（同6.9%）、「契約社員」が3万2300人（同5.0%）などとなっている。

5年前と比べると、「正規の職員・従業員」（8100人増）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（3700人増）などが増加している一方、「パート」（7400人減）などが減少している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が24万7500人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合77.4%）で最も多く、次いで「アルバイト」が2万3400人（同7.3%）、「契約社員」1万6000人（同5.0%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が15万人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合45.7%）で最も多く、次いで「パート」が12万2400人（同37.3%）、「アルバイト」が2万1300人（同6.5%）、「契約社員」1万6200人（同4.9%）などとなっている。

〈表5 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成29年、令和4年〉

雇用形態		実数			割合		
		総数	男女		総数	男女	
			男	女		男	女
令和4年	雇用者(役員を除く)	648.1	319.6	328.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	397.5	247.5	150.0	61.3	77.4	45.7
	パート	136.2	13.9	122.4	21.0	4.3	37.3
	アルバイト	44.6	23.4	21.3	6.9	7.3	6.5
	労働者派遣事業所の派遣社員	10.8	4.2	6.6	1.7	1.3	2.0
	契約社員	32.3	16.0	16.2	5.0	5.0	4.9
	その他	12.3	7.9	4.4	1.9	2.5	1.3
平成29年	雇用者(役員を除く)	651.8	326.5	325.3	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	389.4	252.2	137.1	59.7	77.2	42.1
	パート	143.6	13.5	130.1	22.0	4.1	40.0
	アルバイト	42.3	22.3	20.0	6.5	6.8	6.1
	労働者派遣事業所の派遣社員	7.1	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4
	契約社員	35.3	20.1	15.2	5.4	6.2	4.7
	その他	17.0	10.0	7.0	2.6	3.1	2.2
増減	雇用者(役員を除く)	△3.7	△6.9	3.2	-	-	-
	正規の職員・従業員	8.1	△4.7	12.9	1.6	0.2	3.6
	パート	△7.4	0.4	△7.7	△1.0	0.2	△2.7
	アルバイト	2.3	1.1	1.3	0.4	0.5	0.4
	労働者派遣事業所の派遣社員	3.7	1.7	2.0	0.6	0.5	0.6
	契約社員	△3.0	△4.1	1.0	△0.4	△1.2	0.2
	その他	△4.7	△2.1	△2.6	△0.7	△0.6	△0.9
	その他	△2.7	1.1	△3.7	△0.4	0.4	△1.2

注1)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

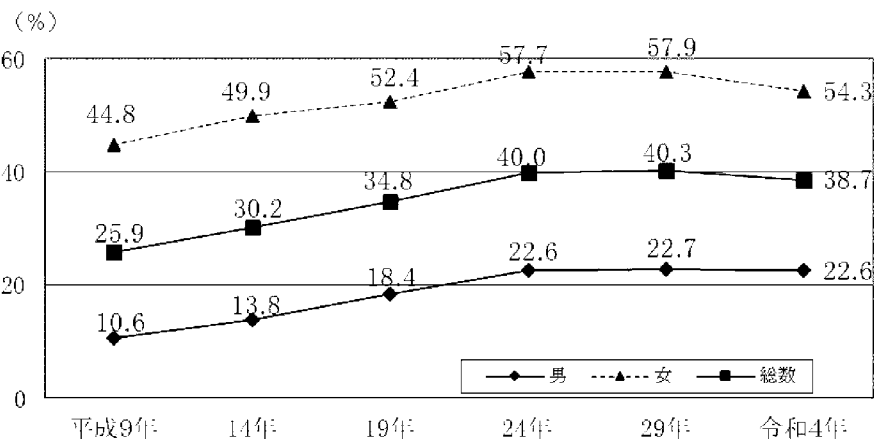
注2)「割合」欄の増減は、平成29年と令和4年のポイント差を記載。

(2) 非正規の職員・従業員割合の推移

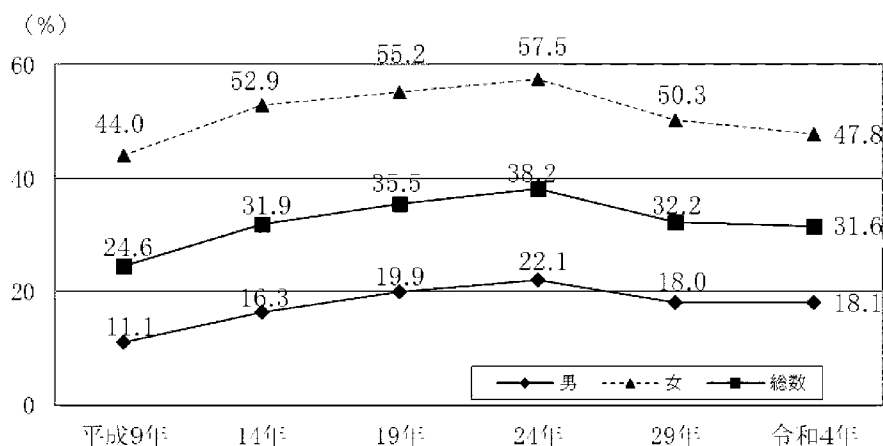
「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.7%で、男性は22.6%、女性は54.3%となっており、男女共に減少に転じた。

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は5年前と比べて0.1ポイント減少している。また、女性も5年前と比べて3.6ポイント減少しているが、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。

〈図2 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移—平成9年～令和4年〉



〈《参考》男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移（全国）—平成9年～令和4年〉



(3) 年間就業日数及び週間就業時間

有業者について、年間就業日数・就業の規則性及び週間就業時間別にみると、週間就業時間は「40～44時間」が25万5900人（有業者に占める割合42.4%）で最も多く、次いで「35時間未満」が10万4300人（同17.3%）、「45～49時間」が8万9100人（同14.8%）となっている。これを年間就業日数・就業の規則性別にみると、年間就業日数が200日以上全ての区分においても「40～44時間」が最も多くなっている。

〈表6 年間就業日数・就業の規則性、週間就業時間別有業者数及び有業者に占める割合—令和4年〉

年間就業日数・ 就業の規則性	実数					有業者に占める割合				
	総数	200日未満	200日～ 249日	250日～ 299日	300日以上	総数	200日未満	200日～ 249日	250日～ 299日	300日以上
週間就業時間										
総数	795.3	177.4	279.2	260.7	69.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0
35時間未満	104.3	—	65.6	28.5	10.2	17.3	—	23.7	11.0	14.9
35～39時間	56.4	—	32.4	20.3	3.7	9.3	—	11.7	7.8	5.4
40～44時間	255.9	—	123.3	113.8	18.8	42.4	—	44.6	44.0	27.4
45～49時間	89.1	—	27.9	48.9	12.3	14.8	—	10.1	18.9	18
50～54時間	49.7	—	16.8	24.9	8.0	8.2	—	6.1	9.6	11.7
55～59時間	15.2	—	3.4	8.0	3.8	2.5	—	1.2	3.1	5.5
60～64時間	18.7	—	4.5	7.9	6.3	3.1	—	1.6	3.1	9.2
65～69時間	2.6	—	0.5	1.5	0.6	0.4	—	0.2	0.6	0.9
70～74時間	5.5	—	0.9	2.4	2.2	0.9	—	0.3	0.9	3.2
75時間以上	6.3	—	1.3	2.4	2.6	1.0	—	0.5	0.9	3.8

注1) 有業者に占める割合は「週間就業時間」が不詳の者を除いて算出している。

注2) 週間就業時間別の総数は「200日以上」の合計としている。

4 産業及び職業

- 産業大分類別の構成比をみると、5年前に比べ、「医療・福祉」が1.6ポイントの上昇で最も上昇
- 一方、「卸売業、小売業」が0.9ポイントの低下で最も低下
- 管理的職業従事者に女性が占める割合は19.1%で、全国で6番目に高い

(1) 産業別有業者数及び構成比

有業者について、産業大分類別にみると、「医療、福祉」が14万8400人（有業者に占める割合19.1%）と最も多くなっている。

次いで「卸売業、小売業」が11万6900人（同15.0%）、「製造業」が8万4700人（同10.9%）などとなっている。

5年前と比べると、「医療、福祉」（1万1300人増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（4400人増）、「運輸業、郵便業」（3200人増）などが増加している一方で、「卸売業、小売業」（7200人減）、「農業、林業」（6200人減）、「建設業」（5600人減）などが減少している。

男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」が5万4200人（男性有業者に占める割合13.3%）と最も多く、次いで「建設業」が5万900人（同12.5%）、「製造業」が5万500人（同12.4%）などとなっている。

また、女性は「医療、福祉」が10万7500人（女性有業者に占める割合29.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が6万2700人（同16.9%）、「製造業」が3万4300人（同9.3%）などとなっている。

5年前と比べると、男性は、「学術研究、専門・技術サービス業」（3800人増）、「医療、福祉」（3200人増）などが増加している一方、「建設業」（6200人減）、「卸売業、小売業」（5600人減）などで減少している。

女性は、「医療、福祉」（8000人増）、「不動産業、物品賃貸業」（1900人増）などが増加している一方、「農業、林業」（3000人減）、「生活関連サービス業、娯楽業」（2200人減）などで減少している。

特化係数をみると、「医療、福祉」は1.38となっており、全国で最も高くなっている。

注）特化係数は、地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準（=1）として、「当該都道府県の産業別構成比／全国平均の産業別構成比」で計算。

〈表7 男女、産業大分類別有業者数及び割合—平成29年、令和4年〉

産業		男女			(千人, %, ポイント)		
		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
令和4年	総数	795.3	416.5	378.8	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	52.2	32.7	19.5	6.7	8.0	5.3
	漁業	5.2	4.5	0.7	0.7	1.1	0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0
	建設業	62.7	50.9	11.8	8.0	12.5	3.2
	製造業	84.7	50.5	34.3	10.9	12.4	9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.6	3.9	0.6	0.6	1.0	0.2
	情報通信業	8.1	5.3	2.8	1.0	1.3	0.8
	運輸業, 郵便業	35.6	28.4	7.2	4.6	7.0	1.9
	卸売業, 小売業	116.9	54.2	62.7	15.0	13.3	16.9
	金融業, 保険業	14.1	5.7	8.4	1.8	1.4	2.3
	不動産業, 物品賃貸業	12.3	6.3	6.0	1.6	1.5	1.6
	学術研究, 専門・技術サービス業	23.3	15.5	7.8	3.0	3.8	2.1
	宿泊業, 飲食サービス業	44.5	15.9	28.6	5.7	3.9	7.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	29.7	14.4	15.3	3.8	3.5	4.1
	教育, 学習支援業	40.3	16.8	23.5	5.2	4.1	6.3
	医療, 福祉	148.4	40.8	107.5	19.1	10.0	29.0
	複合サービス事業	10.5	6.2	4.3	1.3	1.5	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	44.0	26.8	17.2	5.6	6.6	4.6
公務(他に分類されるものを除く)	41.3	29.2	12.1	5.3	7.1	3.3	
平成29年	総数	800.2	426.4	373.8	100.0	100.0	100.0
	農業, 林業	58.4	35.9	22.5	7.5	8.6	6.2
	漁業	5.2	4.5	0.7	0.7	1.1	0.2
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
	建設業	68.3	57.1	11.1	8.7	13.7	3.0
	製造業	85.4	51.6	33.9	10.9	12.4	9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.7	4.1	0.6	0.6	1.0	0.2
	情報通信業	8.1	5.4	2.7	1.0	1.3	0.7
	運輸業, 郵便業	32.4	26.6	5.8	4.1	6.4	1.6
	卸売業, 小売業	124.1	59.8	64.4	15.9	14.3	17.6
	金融業, 保険業	16.1	6.7	9.4	2.1	1.6	2.6
	不動産業, 物品賃貸業	10.6	6.5	4.1	1.4	1.6	1.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	18.9	11.7	7.2	2.4	2.8	2.0
	宿泊業, 飲食サービス業	45.6	14.9	30.6	5.8	3.6	8.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	30.3	12.8	17.5	3.9	3.1	4.8
	教育, 学習支援業	42.7	20.2	22.5	5.5	4.8	6.2
	医療, 福祉	137.1	37.6	99.5	17.5	9.0	27.2
	複合サービス事業	13.2	8.0	5.2	1.7	1.9	1.4
	サービス業(他に分類されないもの)	41.4	25.7	15.7	5.3	6.2	4.3
公務(他に分類されるものを除く)	39.4	27.7	11.7	5.0	6.6	3.2	
増減	総数	△4.9	△9.9	5.0	-	-	-
	農業, 林業	△6.2	△3.2	△3.0	△0.8	△0.6	△0.9
	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.1	△0.1	0.0	0.0	△0.1
	建設業	△5.6	△6.2	0.7	△0.7	△1.2	0.2
	製造業	△0.7	△1.1	0.4	0.0	0.0	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	△0.1	△0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	0.0	△0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	運輸業, 郵便業	3.2	1.8	1.4	0.5	0.6	0.3
	卸売業, 小売業	△7.2	△5.6	△1.7	△0.9	△1.0	△0.7
	金融業, 保険業	△2.0	△1.0	△1.0	△0.3	△0.2	△0.3
	不動産業, 物品賃貸業	1.7	△0.2	1.9	0.2	△0.1	0.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	4.4	3.8	0.6	0.6	1.0	0.1
	宿泊業, 飲食サービス業	△1.1	1.0	△2.0	△0.1	0.3	△0.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	△0.6	1.6	△2.2	△0.1	0.4	△0.7
	教育, 学習支援業	△2.4	△3.4	1.0	△0.3	△0.7	0.1
	医療, 福祉	11.3	3.2	8.0	1.6	1.0	1.8
	複合サービス事業	△2.7	△1.8	△0.9	△0.4	△0.4	△0.2
	サービス業(他に分類されないもの)	2.6	1.1	1.5	0.3	0.4	0.3
公務(他に分類されるものを除く)	1.9	1.5	0.4	0.3	0.5	0.1	

注1) 総数には分類不能の産業を含む。

注2) 「割合」欄の増減は、平成29年と令和4年のポイント差を記載。

注3) 「割合」は不詳の者を除いて算出している。

(2) 産業別非正規職員・従業員

産業大分類別に「非正規の職員・従業員」について、にみると、「卸売業, 小売業」が5万2200人（非正規の職員・従業員に占める割合21.4%）と最も多く、次いで「医療, 福祉」が4万9600人（同20.3%）などとなっている。

5年前と比べると、「サービス業（他に分類されないもの）」（2300人増）、「医療, 福

社」(1300人増),「運輸業・郵便業」(600人増)などが増加している一方で,「製造業」(3600人減),「複合サービス事業」(3100人減)などが減少している。

<表8 男女、産業大分類別非正規の職員・従業員数及び割合—平成29年、令和4年>

産業	男女	実数			割合		
		総数	実数		総数	割合	
			男	女		男	女
	令和4年	250.6	72.2	178.4	100.0	100.0	100.0
	総数	250.6	72.2	178.4	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	9.9	3.5	6.4	4.1	5.0	3.7
	漁業	0.6	0.6	0.1	0.2	0.9	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	-	0.0	0.1	-
	建設業	8.9	5.6	3.3	3.6	8.0	1.9
	製造業	24.6	7.2	17.3	10.1	10.2	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.5	0.2	0.3	0.7	0.1
	情報通信業	1.8	0.8	1.0	0.7	1.1	0.6
	運輸業、郵便業	9.8	5.8	4.0	4.0	8.3	2.3
	卸売業、小売業	52.2	13.4	38.7	21.4	19.1	22.3
	金融業、保険業	2.6	0.4	2.2	1.1	0.6	1.3
	不動産業、物品賃貸業	3.3	1.2	2.1	1.4	1.7	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	4.0	2.0	2.0	1.6	2.8	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	24.9	5.9	19.0	10.2	8.4	10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	10.0	3.4	6.6	4.1	4.8	3.8
	教育、学習支援業	13.3	3.4	9.9	5.5	4.8	5.7
	医療、福祉	49.6	6.7	42.8	20.3	9.5	24.7
	複合サービス事業	3.0	1.0	2.0	1.2	1.4	1.2
	サービス業(他に分類されないもの)	16.4	6.4	10.0	6.7	9.1	5.8
	公務(他に分類されるものを除く)	8.4	2.4	6.0	3.4	3.4	3.5
	平成29年	262.4	74.2	188.2	100.0	100.0	100.0
	総数	262.4	74.2	188.2	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	11.7	4.3	7.4	4.6	6.0	4.1
	漁業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	建設業	8.6	6.0	2.6	3.4	8.4	1.4
	製造業	28.2	8.7	19.5	11.1	12.2	10.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.6	0.3	0.4	0.8	0.2
	情報通信業	1.8	0.9	1.0	0.7	1.3	0.5
	運輸業、郵便業	9.2	6.0	3.2	3.6	8.4	1.8
	卸売業、小売業	53.6	13.1	40.5	21.1	18.3	22.2
	金融業、保険業	3.0	0.6	2.4	1.2	0.8	1.3
	不動産業、物品賃貸業	3.5	1.5	1.9	1.4	2.1	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4.3	1.5	2.8	1.7	2.1	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	26.3	4.9	21.4	10.4	6.9	11.8
	生活関連サービス業、娯楽業	10.8	2.4	8.4	4.3	3.4	4.6
	教育、学習支援業	14.2	4.7	9.5	5.6	6.6	5.2
	医療、福祉	48.3	5.9	42.3	19.0	8.3	23.2
	複合サービス事業	6.1	2.7	3.4	2.4	3.8	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	14.1	5.4	8.7	5.6	7.6	4.8
	公務(他に分類されるものを除く)	8.6	2.2	6.4	3.4	3.1	3.5
	増減	△11.8	△2.0	△9.8	-	-	-
	農業、林業	△1.8	△0.8	△1.0	△0.5	△1.0	△0.4
	漁業	0.4	0.5	0.0	0.1	0.8	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	△0.2	0.0	△0.2	△0.1	0.0	△0.1
	建設業	0.3	△0.4	0.7	0.2	△0.4	0.5
	製造業	△3.6	△1.5	△2.2	△1.0	△2.0	△0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	△0.2	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1
	情報通信業	0.0	△0.1	0.0	0.0	△0.2	0.1
	運輸業、郵便業	0.6	△0.2	0.8	0.4	△0.1	0.5
	卸売業、小売業	△1.4	0.3	△1.8	0.3	0.8	0.1
	金融業、保険業	△0.4	△0.2	△0.2	△0.1	△0.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	△0.2	△0.3	0.2	0.0	△0.4	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	△0.3	0.5	△0.8	△0.1	0.7	△0.3
	宿泊業、飲食サービス業	△1.4	1.0	△2.4	△0.2	1.5	△0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	△0.8	1.0	△1.8	△0.2	1.4	△0.8
	教育、学習支援業	△0.9	△1.3	0.4	△0.1	△1.8	0.5
	医療、福祉	1.3	0.8	0.5	1.3	1.2	1.5
	複合サービス事業	△3.1	△1.7	△1.4	△1.2	△2.4	△0.7
	サービス業(他に分類されないもの)	2.3	1.0	1.3	1.1	1.5	1.0
	公務(他に分類されるものを除く)	△0.2	0.2	△0.4	0.0	0.3	0.0

注1) 総数には分類不能の産業を含む。
 注2) 「割合」欄の増減は、平成29年と令和4年のポイント差を記載。
 注3) 「割合」は不詳の者を除いて算出している。

(3) 管理的職業従事者の女性比率について

管理的職業従事者に女性が占める割合は19.1% (全国平均15.3%) で、鹿児島県は全国で6番目に高い割合となっている。

5年前(12.3%) と比べ6.8ポイント上昇(全国は0.5ポイント上昇) しており、上昇幅は全国で2番目に高くなっている。

5 テレワークの実施状況

- テレワークを「実施した」者は6万300人で、有業者に占める割合は7.6%
- テレワーク実施の頻度（年間）は「20%未満」が4万3700人で最も多く、テレワーク実施の場所は「自宅」が5万1400人が最も多い
- 「実施した」割合が最も高い職業は「事務的従事者」

有業者について、1年間のテレワーク実施の有無をみると、「実施した」が6万300人で、有業者に占める割合は7.6%（全国平均19.1%）となっている。

テレワークを「実施した」者について1年間の実施頻度をみると、「20%未満」が4万3700人で最も多くなっている。テレワークの実施場所別にみると、「自宅」が5万1400人で最も多くなっている。

また、テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「事務従事者」が14.2%で最も高く、次いで「販売従事者」が11.5%、「専門的、技術的職業従事者」が11.1%となっている。

〈表9 職業大分類、テレワーク実施の有無・頻度、テレワーク実施の場所別有業者数及び有業者に占める実施した割合—令和4年〉

職業	テレワーク実施の有無・頻度 テレワーク実施の場所		実施した					実施していない			有業者に占める 実施した割合	
	総数	実施した	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	40~80%未満	80%以上	自宅	サテライト オフィス	その他		
総数	795.3	60.3	43.7	5.9	3.3	1.5	5.7	51.4	2.8	5.6	729.1	7.6
管理的職業従事者	16.7	1.8	1.5	0.2	-	-	0.1	1.1	0.2	0.4	14.8	10.8
専門的・技術的職業従事者	138.0	15.3	9.2	1.5	1.2	0.5	2.9	13.2	0.5	1.6	122.3	11.1
事務従事者	147.0	20.8	16.8	1.7	0.7	0.3	1.3	19.1	0.6	1.0	126.0	14.2
販売従事者	84.5	9.7	7.0	1.7	0.5	0.2	0.4	8.8	0.5	0.4	74.4	11.5
サービス職業従事者	113.2	1.2	1.1	-	-	0.1	-	0.9	-	0.3	111.2	1.1
保安職業従事者	14.8	1.0	0.8	-	0.1	-	0.1	0.6	0.2	0.2	13.5	6.9
農林漁業従事者	52.9	0.9	0.5	0.1	-	0.1	0.1	0.7	-	0.1	51.5	1.7
生産工程従事者	92.4	2.7	2.1	0.2	0.3	0.1	0.1	2.3	0.1	0.3	89.4	2.9
輸送・機械運転従事者	26.3	1.0	0.9	-	0.1	-	-	0.7	0.1	0.2	25.3	3.8
建設・採掘従事者	36.2	3.2	2.2	0.2	0.1	0.1	0.5	2.4	0.2	0.4	32.8	8.9
運搬・清掃・包装等従事者	57.2	0.8	0.5	0.1	0.1	-	-	0.5	0.1	0.2	56.1	1.4

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

男女別にみると、男性は「実施した」が3万8400人（有業者に占める割合9.3%）、女性は「実施した」が2万2000人（同5.8%）となっている。

年齢階級別にみると、「35歳～44歳」が10.8%で最も高くなっている。

〈表10 男女、年齢階級、テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び有業者に占める割合—令和4年〉

年齢	男女 テレワーク実施の有無・頻度		男			女				
	総数	実施した	実施していない	実施した	実施していない	実施した	実施していない			
実数	総数	795.3	60.3	729.1	416.5	38.4	374.9	378.8	22.0	354.3
	15～24歳	48.6	2.5	45.9	23.1	1.6	21.4	25.5	0.9	24.5
	25～34歳	111.8	9.5	101.8	55.8	6.1	49.5	56.0	3.4	52.3
	35～44歳	154.3	16.7	137.3	79.5	9.9	69.5	74.8	6.8	67.9
	45～54歳	171.8	15.8	154.9	88.2	9.8	77.6	83.6	6.0	77.3
	55～64歳	160.7	11.1	148.6	84.4	7.8	76.3	76.3	3.4	72.2
	65～74歳	117.7	3.6	112.7	66.9	2.4	63.8	50.8	1.2	48.9
	75歳以上	30.4	1.1	27.9	18.5	0.8	16.8	11.9	0.3	11.1
有業者に占める割合	総数	100.0	7.6	92.4	100.0	9.3	90.7	100.0	5.8	94.2
	15～24歳	100.0	5.2	94.8	100.0	7.0	93.0	100.0	3.5	96.5
	25～34歳	100.0	8.5	91.5	100.0	11.0	89.0	100.0	6.1	93.9
	35～44歳	100.0	10.8	89.2	100.0	12.5	87.5	100.0	9.1	90.9
	45～54歳	100.0	9.3	90.7	100.0	11.2	88.8	100.0	7.2	92.8
	55～64歳	100.0	7.0	93.0	100.0	9.3	90.7	100.0	4.5	95.5
	65～74歳	100.0	3.1	96.9	100.0	3.6	96.4	100.0	2.4	97.6
	75歳以上	100.0	3.8	96.2	100.0	4.5	95.5	100.0	2.6	97.4

注) 有業者に占める実施した割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出している。

6 副業・フリーランス

- 非農林業従事者のうち副業がある者は3万500人で、追加就業希望者は5万3900人
- 本業がフリーランスの数は2万2300人で、有業者に占める割合は2.8%
- 産業大分類別にみると、「建設業」が6100人で最も多い

(1) 副業・追加就業希望者

非農林従事者（有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者をいう。以下同じ。）のうち、副業がある者は3万500人で、5年前（2万6100人）に比べて4400人の増加となっている。

非農林業従事者のうち、追加就業希望者は5万3900人で、5年前（4万4100人）に比べて9800人の増加となっている。

(2) フリーランス

有業者のうち、本業がフリーランスの数は2万2300人となっており、有業者に占める割合が2.8%となっている。年齢階級別にみると、「65～74歳」が6100人で最も多く、有業者に占める割合は5.2%となっている。

〈表11 年齢階級、フリーランスの本業・副業の別フリーランスの数及び有業者に占める割合—令和4年〉

年齢	実数					有業者に占める割合 (千人, %)				
	フリーランスの本業・副業の別 総数	本業がフリーランス			副業のみ	総数	本業がフリーランス			副業のみ
		本業のみ	本業及び副業	副業のみ			本業のみ	本業及び副業	副業のみ	
総数	26.5	22.3	21.7	0.6	4.2	3.3	2.8	2.7	0.1	0.5
15～24歳	0.3	0.2	0.2	-	0.1	0.6	0.4	0.4	-	0.2
25～34歳	2.4	2.0	2.0	-	0.4	2.1	1.8	1.8	-	0.4
35～44歳	4.9	4.0	3.9	0.1	0.9	3.2	2.6	2.5	0.1	0.6
45～54歳	6.3	4.8	4.6	0.2	1.6	3.7	2.8	2.7	0.1	0.9
55～64歳	4.4	3.8	3.7	0.1	0.6	2.7	2.4	2.3	0.1	0.4
65～74歳	6.7	6.1	5.9	0.2	0.6	5.7	5.2	5.0	0.2	0.5
75歳以上	1.5	1.5	1.5	-	0.1	4.9	4.9	4.9	-	0.3

本業がフリーランスの者について、産業大分類別にみると、「建設業」が6100人で最も多く、有業者に占める割合は0.8%となっている。次いで「製造業」が3400人で、有業者に占める割合は0.4%となっている。

〈表12 産業大分類別本業がフリーランスの数及び有業者に占める割合—令和4年〉

産業	(千人, %)	
	実数	有業者に占める割合
総数	22.3	2.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	6.1	0.8
製造業	3.4	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0
情報通信業	1.0	0.1
運輸業、郵便業	0.7	0.1
卸売業、小売業	1.7	0.2
金融業、保険業	0.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.9	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	2.2	0.3
宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1.8	0.2
教育、学術支援業	1.3	0.2
医療、福祉	0.9	0.1
複合サービス事業	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1.9	0.2

7 育児をしている者の就業状態

○育児をしている者は12万6800人で、うち有業者は11万2000人
 ○育児をしている者の有業率は88.3%で5年前と比べ4.1ポイント上昇

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は12万6800人で、男女別にみると、男性は5万9200人、女性は6万7600人となっている。

就業状態別にみると、有業者は11万2000人、無業者は1万4800人で、無業者のうち女性が1万4400人となっている。

また、育児をしている者の有業率は88.3%となっており、5年前の84.2%と比べ、4.1ポイント上昇している。

男女別の有業率をみると、男性は99.3%（全国平均99.0%）で5年前の99.0%から0.3ポイント上昇した。女性は78.7%（同73.4%）で5年前の72.5%から6.2ポイント上昇した。

年齢階級別にみると、男性の有業率は全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている。女性は「35～39歳」が80.9%で最も高くなっている。

〈表13 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合—令和4年〉

(千人, %)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている							
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
実数	総数	1,359.4	126.8	3.5	12.9	30.3	41.0	31.9	5.4	1.8
	有業者	795.3	112.0	2.5	11.3	26.7	36.6	28.3	4.9	1.7
	無業者	564.2	14.8	0.9	1.6	3.7	4.4	3.6	0.6	0.2
	男	633.1	59.2	1.1	5.0	14.0	18.5	15.5	3.6	1.5
	有業者	416.5	58.8	1.1	5.0	14.0	18.4	15.3	3.6	1.4
	無業者	216.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
	女	726.3	67.6	2.4	7.9	16.3	22.5	16.4	1.8	0.3
	有業者	378.8	53.2	1.5	6.3	12.7	18.2	13.1	1.2	0.2
無業者	347.5	14.4	0.9	1.6	3.7	4.3	3.3	0.6	0.1	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	58.5	88.3	71.4	87.6	88.1	89.3	88.7	90.7	94.4
	無業者	41.5	11.7	25.7	12.4	12.2	10.7	11.3	11.1	11.1
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	65.8	99.3	100.0	100.0	100.0	99.5	98.7	100.0	93.3
	無業者	34.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3	0.0	6.7
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.2	78.7	62.5	79.7	77.9	80.9	79.9	66.7	66.7
無業者	47.8	21.3	37.5	20.3	22.7	19.1	20.1	33.3	0.0	

8 介護をしている者の就業状態

○介護をしている者は8万5100人で、うち有業者は5万400人
 ○介護をしている者の有業率は59.2%で5年前と比べて5.2ポイント上昇

15歳以上人口について、介護の有無別にみると、介護をしている者は8万5100人で、男女別にみると、男性は3万1500人、女性は5万3600人となっている。

就業状態別にみると、有業者は5万400人、無業者は3万4800人で、無業者のうち2万4100人が女性となっている。

また、介護をしている者の有業率は59.2%（全国平均58.0%）となっており、5年前の54.0%と比べ、5.2ポイント上昇している。

男女別の有業率をみると、男性は66.0%（同67.0%）で5年前の61.0%と比べ、5.0ポイント上昇した。女性は55.0%（同52.7%）で5年前の50.5%と比べ、4.5ポイント上昇した。

年齢階級別にみると、有業者の「30～39歳」、「45～49歳」及び「50～54歳」で8割以上となっている。また、男女ともに有業者の30歳～64歳までの階級で6割以上となっている。

〈表14 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—令和4年〉

(千人, %)

男女 就業状態	年齢	総数	介護をしている									
			総数	30歳未満	30～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実数	総数	1,359.4	85.1	2.2	3.3	3.6	5.5	10.3	15.7	15.3	11.5	17.5
	有業者	795.3	50.4	1.2	2.9	2.4	4.8	8.4	12.2	10.5	4.2	3.6
	無業者	564.2	34.8	1.0	0.4	1.1	0.7	1.9	3.5	4.8	7.3	13.9
	男	633.1	31.5	1.0	1.5	1.7	1.8	3.2	5.4	5.2	4.2	7.6
	有業者	416.5	20.8	0.5	1.5	1.3	1.7	2.9	4.8	3.9	2.4	2.0
	無業者	216.6	10.7	0.5	0.0	0.4	0.1	0.3	0.6	1.3	1.8	5.7
	女	726.3	53.6	1.3	1.9	1.9	3.7	7.2	10.4	10.2	7.4	9.9
	有業者	378.8	29.5	0.7	1.5	1.2	3.0	5.6	7.4	6.6	1.8	1.6
無業者	347.5	24.1	0.6	0.4	0.7	0.6	1.6	2.9	3.5	5.5	8.3	
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	58.5	59.2	54.5	87.9	66.7	87.3	81.6	77.7	68.6	36.5	20.6
	無業者	41.5	40.9	45.5	12.1	30.6	12.7	18.4	22.3	31.4	63.5	79.4
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	65.8	66.0	50.0	100.0	76.5	94.4	90.6	88.9	75.0	57.1	26.3
	無業者	34.2	34.0	50.0	0.0	0.0	5.6	9.4	11.1	25.0	42.9	75.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.2	55.0	53.8	78.9	63.2	81.1	77.8	71.2	64.7	24.3	16.2
無業者	47.8	45.0	46.2	21.1	36.8	16.2	22.2	27.9	34.3	74.3	83.8	

9 転職就業者及び離職非就業者

- 転職就業者は15万1400人で、5年前に比べ6500人減少
- 離職非就業者は9万8400人で、5年前に比べ4500人減少
- 「病気・高齢のため」に前職を離職した者は3万4000人で最も多い
- 「自分に向かない仕事だった」ために前職を離職した者は1万7000人

過去5年間に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者についてみると、転職就業者は15万1400人となっており、5年前に比べ6500人減少している。離職非就業者は9万8400人となっており、5年前に比べて4500人減少している。

〈表15 転職就業者及び離職非就業者数－平成29年，令和4年〉

(千人)			
	令和4年	平成29年	増減数
転職就業者	151.4	157.9	△ 6.5
離職非就業者	98.4	102.9	△ 4.5

前職の離職理由（「その他」を除く。以下同じ。）別にみると、「病気・高齢のため」が3万4000人で最も多く、次いで「定年のため」が2万4200人、「労働条件が悪かったため」が2万2200人などとなっている。

5年前に比べ、最も増加しているのは、「自分に向かない仕事だった」（4300人増）で、次いで「病気・高齢のため」（1500人増）となっている。一方、最も減少しているのは、「労働条件が悪かったため」（4900人減）で、次いで「定年のため」（4500人減）などとなっている。

〈表16 前職の離職理由別過去5年間に前職を離職した者の数－平成29年，令和4年〉

(千人)			
前職の離職理由	令和4年	平成29年	増減数
総数	249.8	260.7	△ 10.9
会社倒産・事業所閉鎖のため	10.3	11.8	△ 1.5
人員整理・勸奨退職のため	4.9	5.6	△ 0.7
事業不振や先行き不安のため	7.1	7.3	△ 0.2
定年のため	24.2	28.7	△ 4.5
雇用契約の満了のため	14.3	14.8	△ 0.5
収入が少なかったため	17.5	19.4	△ 1.9
労働条件が悪かったため	22.2	27.1	△ 4.9
結婚のため	4.6	6.1	△ 1.5
出産・育児のため	11.7	13.1	△ 1.4
介護・看護のため	7.8	9.2	△ 1.4
病気・高齢のため	34.0	32.5	1.5
自分に向かない仕事だった	17.0	12.7	4.3
一時的についた仕事だから	9.7	11.0	△ 1.3
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	4.9	4.8	0.1
その他	58.4	54.5	3.9

10 就業希望者及び非就業希望者

- 無業者のうち就業希望者は9万2800人、無業者に占める割合は16.5%
- 非就業希望者の非就業希望理由は「高齢のため」が25万3000人で最も多い

(1) 就業希望者

15歳以上人口について就業状態別にみると、無業者は56万4200人となっており、5年前に比べ6.9%の減少となっている。これを就業希望の有無別にみると、就業希望者は9万2800人（無業者に占める割合16.5%）、非就業希望者は46万8600人（同83.5%）となっている。

〈表17 就業状態別就業希望者数、非就業希望者数及び無業者に占める割合－平成29年、令和4年〉

(千人, %, ポイント)

就業状態 就業希望の有無		令和4年	平成29年	増減率/ ポイント差
実数	無業者	564.2	606.3	△ 6.9
	就業希望者	92.8	102.6	△ 9.6
	非就業希望者	468.6	500.2	△ 6.3
無業者に 占める割合	無業者	100.0	100.0	-
	就業希望者	16.5	17.0	△ 0.5
	非就業希望者	83.5	83.0	0.5

注)無業者に占める割合は「就業希望の有無」が不詳の者を除いて算出している。

(2) 非就業希望者

非就業希望者は46万8600人で5年前に比べて3万1600人の減少となっている。

非就業希望者を理由別にみると、「高齢のため」が25万3000人で最も多く、次いで「通学のため」が6万3600人、「病気・けがのため」が5万6200人などとなっている。

〈表18 非就業希望理由別非就業希望者数及び非就業希者に占める割合－平成29年、令和4年〉

(千人, %, ポイント)

非就業希望理由	実数			非就業希望者に占める割合		
	令和4年	平成29年	増減数	令和4年	平成29年	ポイント差
数 総	468.6	500.2	△ 31.6	100	100	-
出産・育児のため	4.2	6.5	△ 2.3	0.9	1.3	△ 0.0
介護・看護のため	11.4	15.2	△ 3.8	2.4	3.1	△ 0.6
家事(出産・育児・介護・看護以外)のため	5.6	8.5	△ 2.9	1.2	1.7	△ 0.5
通学のため	63.6	68.2	△ 4.6	13.6	13.7	0.0
病気・けがのため	56.2	55.9	0.3	12.1	11.2	0.8
高齢のため	253.0	266.0	△ 13.0	54.3	53.4	0.9
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	1.0	2.1	△ 1.1	0.2	0.4	△ 0.2
ボランティア活動に従事している	3.0	3.9	△ 0.9	0.6	0.8	△ 0.1
仕事をする自信がない	8.9	8.9	0.0	1.9	1.8	0.1
その他	18.6	24.0	△ 5.4	4.0	4.8	△ 0.8
特に理由はない	40.6	38.9	1.7	8.7	7.8	0.9

注)非就業希望者に占める割合は「就業希望の有無」が不詳の者を除いて算出している。